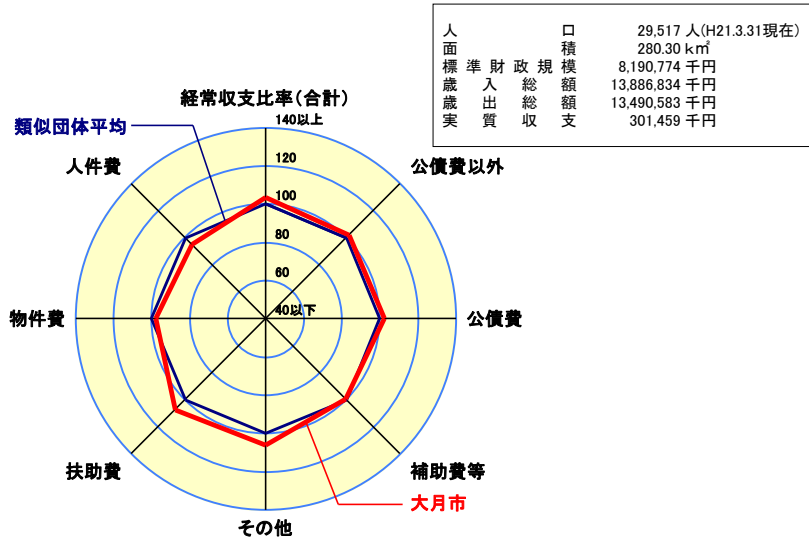
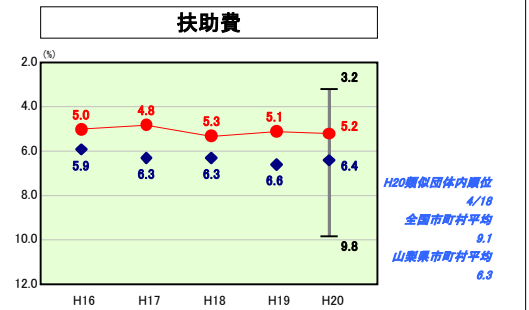
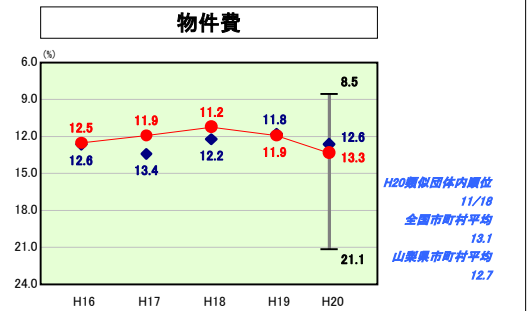
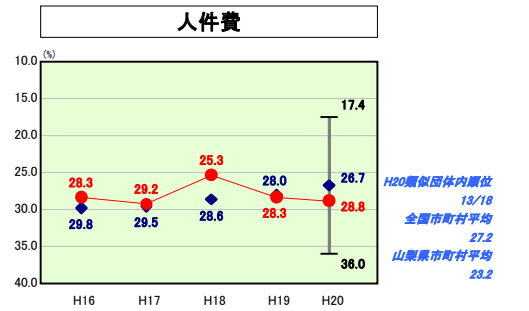
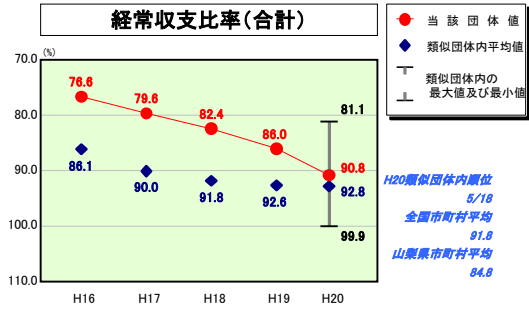
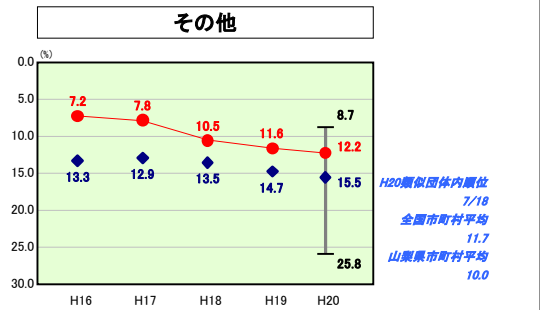
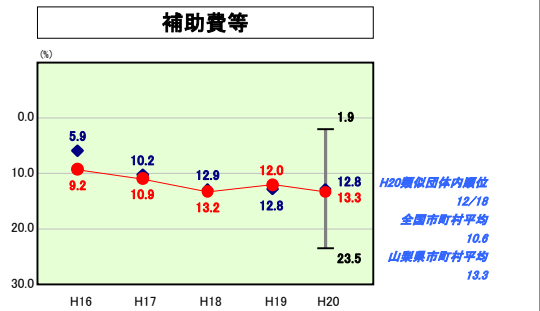
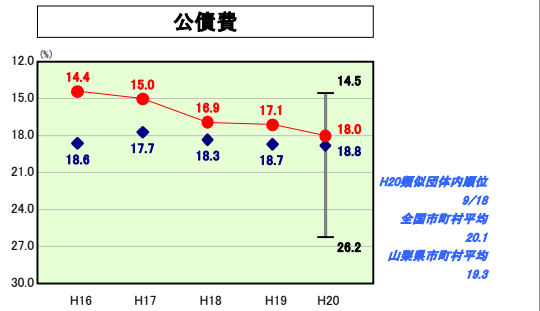
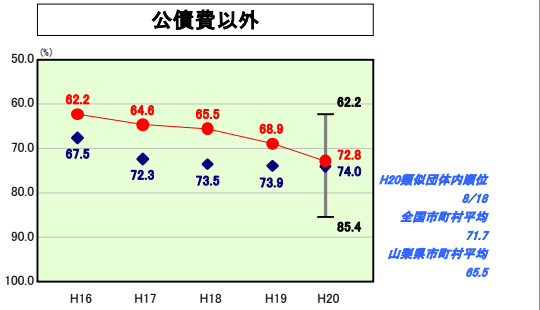


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	29,517人(H21.3.31現在)
面積	280.30 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,190,774千円
歳入総額	13,886,834千円
歳出総額	13,490,583千円
実質収支	301,459千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 経常的な人件費は昨年と比べ減少したものの、分母である市税等の経常一般財源収入の減少数値が上昇した。近隣市と比較し、高止まりの傾向があるため、適正な定員管理を行い職員の削減を行う。

**物件費:** 給食センター施設の賃貸開始に伴いリース料が大きく増加したことにより、前年より1.4%上昇した。また、外部委託は増加が見込まれることから、経費の一層の節減、執行に努める。

**扶助費:** 類似団体の経常収支比率を下回っているが、医療費の窓口無料化等により上昇傾向にあるため、単独事業の見直しや適正な執行に努めてゆく。

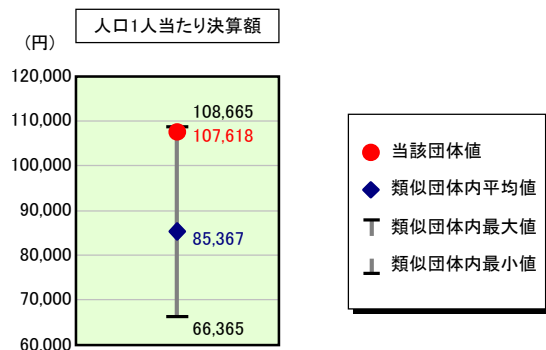
**公債費:** 類似団体数値を下回っているが、当市は上昇傾向にあり、その差は縮まってきている。今後も大型事業の執行に伴う借入が見込まれ、分母である市税等の経常一般財源収入の減少により、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

**補助費等:** 大月都留広域事務組合への負担金及び市立中央病院への繰出金が増加の傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化を図ることが急務である。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山梨県 大月市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



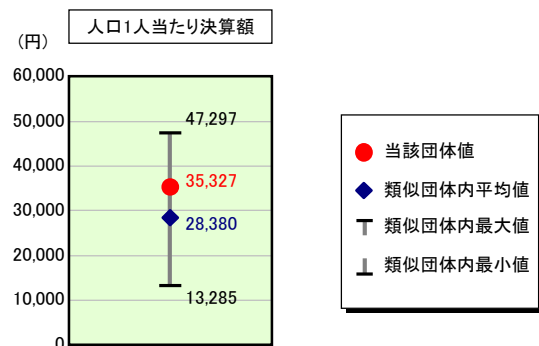
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,088,658	104,640	77,196	35.6
賃金(物件費)	187,024	6,336	5,314	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	99,650	3,376	6,213	▲45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,246	1,431	642	122.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,177	4,580	2,858	60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,812	976	1,413	▲30.9
▲退職金	▲404,999	▲13,721	▲8,269	65.9
合計	3,176,568	107,618	85,367	26.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.98	8.13	2.85
ラスパイレス指数	92.2	96.4	▲4.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

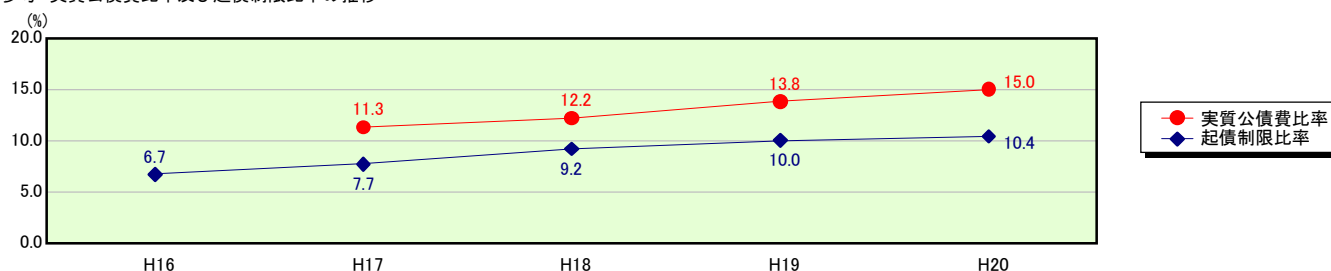


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,428,792	48,406	40,839	18.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	376,471	12,754	21,886	▲41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	340,872	11,548	4,617	150.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,408	3,402	595	471.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,203,797	▲40,783	▲39,576	3.0
合計	1,042,746	35,327	28,380	24.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

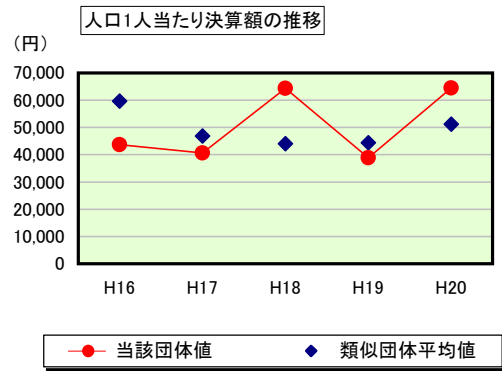
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山梨県 大月市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,370,794	43,649	▲ 41.7	59,709	▲ 11.5	▲ 30.2
うち単独分	1,153,400	36,727	▲ 39.3	31,742	▲ 31.6	▲ 7.7
H17	1,257,274	40,636	▲ 6.9	46,874	▲ 21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	▲ 29.3	28,370	▲ 10.6	▲ 18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	▲ 6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	▲ 15.5	61.5
H19	1,164,909	38,847	▲ 39.7	44,373	0.8	▲ 40.5
うち単独分	388,521	12,956	▲ 65.8	21,732	▲ 9.4	▲ 56.4
H20	1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
過去5年間平均	1,532,474	50,393	7.2	49,233	▲ 4.6	11.8
うち単独分	835,308	27,272	▲ 2.4	27,047	▲ 6.4	4.0